

令和4年度 事業評価シート

基本情報		所属名	健康政策課		
事業名称	健康ポイント事業費(ふなばし健康ポイント事業)				
実施根拠 (条例・規則・要綱等)					
事業開始年月日	平成30年10月1日	最終制度改正年月日			
事業目的 (実現・達成したいこと)	健康寿命の延伸を目標に、健康に関心のある人だけでなく、健康に無関心な人や運動習慣のない人も健康づくりに取り組むきっかけづくりを目的とする。				
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	市内在住・在勤の18歳以上の方を対象に、活動量計やスマホアプリ、ポイントカードを媒体として、ウォーキングや体操等の活動に対してポイントが加算され、様々な特典が得られる健康ポイント事業を実施する。				
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	船橋市の健康増進計画「ふなばし健やかプラン21(第2次)」で、「主観的健康感の向上」「生活満足度の向上」「健康寿命の延伸」を大目標としており、健康に関心のある人だけでなく、無関心な人や関心があるが取り組むきっかけがない人にも健康づくりに取り組んでもらうため。				
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	<p>参加対象者については事業開始当初から令和3年度までは20歳以上としていたが、令和4年4月1日から民法上の成人年齢が18歳になることを機に、令和4年度からは18歳以上とした。</p> <p>健康ポイントシステムについては大きな改修は行っていないが、健康スポット(活動量計やスマートフォンをかざして、歩数を送信するとポイントが獲得できる端末を設置している場所)を毎年増設してる。</p> <p>また、令和2年度からは登録した店舗で食事をするポイント獲得できる食の応援店や、令和3年度からは健康スポットのキーワードを集めてポイントを獲得するキーワードラリーを実施している。</p>				
事業内容	対象者	内容(要件・単価・限度額・サービス内容など)			
	市内在住・在勤の18歳以上の方	活動量計やスマホアプリ、ポイントカードを媒体として、ウォーキングや体操等の活動に対してポイントが加算され、様々な特典が得られる			

事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算額	13,863	8,646	9,745	8,306
	うち一般財源	13,863	8,646	9,745	8,306
	決算(見込)額	11,958	8,470	9,570	-
対象者数・ 交付件数など	参加登録者数	2,367人	3,775人	5,188人	
	健康スポット数	21カ所	24カ所	28カ所	

交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

業務量

繁忙期	2月～5月				
業務頻度 (年1回・月1回など)	年1回				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	1.0 人工	1.0 人工	0.0 人工	0.0 人工
	従事者数	2 人	1 人	0 人	0 人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

評価結果

所属名	健康政策課
事業名称	健康ポイント事業費（ふなばし健康ポイント事業）

（１）一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	スマホアプリへの集約、事務負担改善	・アプリへの集約による事務効率化が課としての意向だが、具体的なロードマップが作成できていない。 ・参加者増が予想され、媒体が多岐にわたっている中、職員の業務負担の増加が懸念される。	活動量計参加者のスマホアプリへの切替え件数の目標や、スマホアプリへの完全移行時期等、今後のロードマップを作成する。
2	事業の目的・意義	—	—
3	若年層参加者の取り込み	参加者の年齢層に偏りがあり、若年層の取り込みが課題	若年層の参加者を増やすために、子育て世代向けの周知活動を検討する。
4	事業コスト	事業コストの適正化・参加者の増加に伴う、インセンティブにかかるコストの増加	インセンティブの内容を工夫しコストの適正化を図っていく。

（２）追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	スマホアプリへの集約、事務負担改善	紙媒体を併用していることからアナログ処理が残存しており、業務負担となっている。	・スマホアプリのダウンロード数や継続数等、データ分析を行う。 ・数年先を見据え、参加者の獲得やスマホアプリへの集約に向けたロードマップを作成する。
2	事業の目的・意義	事業の大局的な目的はあるものの、具体的な目的や具体的なターゲット層が明確でなく、取組みがぼやけている。	具体的な目的や目標、その達成に向けたターゲット層を設定する。
3	若年層参加者の取り込み	・健康無関心層や運動習慣のない人へのアプローチが不足しており、取り込みが行えていない。 ・若年層の新規参加や継続につながっていない。	他市の同様の事業の実施状況などを調査し、若年層の参加が多い自治体の取組みも参考に、子育て世代向けの事業等との連携やより若年層が興味関心を抱くような取組を検討する。
4	事業コスト	アクティブな参加者は登録者のうちの約60%であるため、ノンアクティブユーザーへの働きかけが課題となっている。	事業の効果検証を行い、より費用対効果の高い取組を検討する。

取組状況

※令和4年度評価結果に対する各年度の取組状況を記載しています

所属名		地域保健課			
事業名称		健康ポイント事業費（ふなばし健康ポイント事業）			
項目	状況	令和5年度状況	令和6年度状況	令和7年度状況	
1	スマホアプリへの集約、事務負担改善	継続 参加登録者数の推移や平均歩数の推移、継続率などのデータ分析を行った。 この結果を基に今後はロードマップの作成をしていく。	-	-	
2	事業の目的・意義	完了 20代、30代の参加登録者の増加を目標としていたが、その割合は伸びていない。他市への実施状況調査を行った結果、事業所単位での登録受付が参加者増加につながったとの回答があったので、スマホアプリの既存のグループ機能を活用しながら事業所単位の登録促進を強化していく。	-	-	
3	若年層参加者の取り込み	完了 若年層や健康無関心層など、広く健康ポイント事業を周知できるよう、包括連携協定を締結している事業所へのチラシ配布、ポスター掲示や、庁内他課の送付文書内での事業紹介など、さまざまな方法で事業周知を行った。また、民間提案制度（課題設定型）にて提案を募集した。若年層の参加登録者の割合は伸びていないので、今後もさまざまな周知方法を検討していく。	-	-	
4	事業コスト	継続 景品にデジタルギフトを加えたことで郵送費を削減することができ、景品に係る予算はそのまま、前年度より100名多い参加者へ景品を送付することができた。 アクティブ率の変化については今後検証し、ノンアクティブユーザーへの良い働きかけとなるものを検討していく。	-	-	